

平成29年度事業報告書

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

平成30年6月12日

一般財団法人 石田實記念財団

■平成 29 年度 公益目的支出計画実施報告（事業報告及び決算）報告

平成 29 年度 事業報告

<自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日>

平成 29 年度は、宮城県内の 9 名の研究者に研究奨励賞を贈呈し、平成元年の財団創設時からの助成件数は 210 件、助成金合計は 121, 600, 000 円となりました。

これも、ひとえに役員、評議員そして宮城県や関係企業の皆様のご協力の賜物であり、あらためてそのご厚情、ご協力に、御礼申し上げます。

当財団は、平成 30 年度、創立 30 周年を迎えます。

今後も益々、県内の情報通信産業の発展と振興に貢献し、当財団の知名度を向上させていく所存です。

平成 29 年度の事業概要は次の通りです。ご審議をお願い致します。

I. 財団行事

1 平成 29 年 5 月 19 日（金）

第 14 回 理事会 午後 6 時～

- 議題 (1) 計算書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、附属明細書）、公益目的支出計画実施報告書（事業報告書）の承認
(2) 評議員会開催（次回開催）の決議
(3) 評議員会の議案について
(4) その他（次回理事会について他）

2 平成 29 年 6 月 9 日（金）

第 12 回 評議員会 午後 6 時～

- 議題 (1) 計算書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、附属明細書）決議
(2) 公益目的支出計画実施報告（事業報告）
(3) 理事・評議員の選出
※平成 29 年 6 月で現理事、評議員任期満了のため
(4) その他（次回評議員会について他）

第 15 回 理事会 午後 6 時 30 分～

- 議題 (1) 理事長・常務理事の選出

3 平成 29 年 6 月末

研究奨励賞推薦依頼開始

4 平成 29 年 9 月 22 日（金）

研究奨励賞選考委員会 午後 3 時～

5 平成 29 年 11 月 24 日（金）

研究奨励賞研究発表会 午後 0 時～

6 平成 30 年 3 月 16 日（金）

第 16 回 理事会 午後 6 時～

- 議題 (1) 平成 29 年度事業報告及び決算報告（仮）について
(2) 平成 30 年度事業計画及び予算について
(3) 平成 30 年度財団スケジュール
(4) 平成 30 年度資産運用について
(5) 創立 30 周年記念式典について
その他 平成 30 年度財団名簿について

第 13 回 評議員会

- 議題 (1) 平成 29 年度事業報告及び決算報告（仮）について
(2) 平成 30 年度事業計画及び予算について
(3) 平成 30 年度財団スケジュール
(4) 平成 30 年度資産運用について
(5) 創立 30 周年記念式典について
その他 平成 30 年度財団名簿について

Ⅱ. 試験研究支援事業

宮城県内の大学、高等専門学校等に対し、研究奨励賞候補者の推薦を依頼したところ 9 名の推薦があり、9 月 22 日に開催された研究奨励賞選考委員会で審議の結果、9 名の研究者が採択されました。

平成 29 年 11 月 24 日（金）の研究奨励賞贈呈式にて下記[資料-1]のとおり 9 名の方々を表彰し、研究奨励賞としてお一人あたり、50 万円の賞金と副賞の楯を贈呈致しました。

尚、研究奨励賞受賞者の中から、特に優秀と認められる方に贈られる研究奨励特別賞の該当者はいらっしゃいませんでした。

■平成29年度発表者（平成29年度奨励賞受賞者）

テラヘルツ電磁波による単一電子・スピン伝導ダイナミクスの制御と情報機能の探索に関する研究 東北工業大学工学部電気電子工学科	准教授 柴田 憲治 先生
大規模遺伝子発現データに基づく網羅的遺伝子機能予測法に関する研究 東北大学大学院情報科学研究科	准教授 大林 武 先生
3次元曲面データの圧縮・転送・復元に関する研究 東北学院大学工学部情報基盤工学科	准教授 木下 勉 先生
新規磁気計測技術による軟磁性薄膜の高周波磁気特性の解明と制御法に関する研究 東北大学大学院工学研究科電気エネルギーシステム専攻	准教授 遠藤 恭 先生
確率モデルに基づく表情豊かな高品質音声合成とその応用に関する研究 東北大学大学院工学研究科通信工学専攻	准教授 能勢 隆 先生
異種通信システムを融合したディペンダブル無線通信ネットワークに関する研究 東北大学電気通信研究所	准教授 亀田 卓 先生
3次元音空間の高精度收音・再生技術に関する研究 東北大学電気通信研究所	准教授 坂本 修一 先生
地球観測による効果的な水管理の先導的実現に基づく、準実時間水文気象観測データモニタリングシステムの展開に関する研究 東北大学大学院環境科学研究科	准教授 小森 大輔 先生
ワイドバンドギャップ酸化物半導体による次世代電子デバイスの作製に関する研究 仙台高等専門学校総合工学科	准教授 柏葉 安宏 先生

Ⅲ. 試験研究設備設置事業

本年度はありませんでした。

IV. 講演会開催事業

研究奨励賞受賞者による研究発表会の開催

平成 29 年度試験研究支援事業における研究奨励賞受賞者による研究発表会を、平成 29 年度の当財団の主事業と位置付け、次の通り開催しました。

開催日 平成 29 年 11 月 24 日（金）

会 場 東北大学工学部青葉記念会館 大研修室（401）

来 賓 東北大学 工学研究科長・工学部長 滝澤博胤 先生

研究奨励賞受賞者による発表内容につきましては、上記Ⅱの試験研究支援事業と同じ内容となります。

V. 決算報告

平成 29 年度の決算報告は、貸借対照表 [P.6]、正味財産増減計算書[P.7]、財務諸表に対する注記[P.8]の通りです。

当財団の監事および独立監査人による監査報告書は、それぞれ [P.9]、[P.10] の通りです。

貸借対照表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金	23,296	65,500	△ 42,204
普通預金 (三菱UFJ信託)	5,039,001	6,616,263	△ 1,577,262
普通預金 (七十七)	494,501	860,559	△ 366,058
普通預金 (大和ネクスト銀行)	7	7	0
預金 (ヒット)	62,388	62,388	0
投資信託口座	2,400,000	2,200,000	200,000
仮払金	601,422	307,050	294,372
流動資産 合計	8,620,615	10,111,767	△ 1,491,152
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金 (三菱UFJ信託)	18,000,000	18,000,000	0
投資信託 (積立)	12,774,272	1,801,330	10,972,942
投資有価証券 (国債、地方債)	110,876,800	124,590,140	△ 13,713,340
投資有価証券 (株式)	76,842,000	69,960,000	6,882,000
基本財産 合計	218,493,072	214,351,470	4,141,602
(2) その他の固定資産			
工具・器具	112,650	148,857	△ 36,207
その他の固定資産 合計	112,650	148,857	△ 36,207
固定資産合計	218,605,722	214,500,327	4,105,395
資産合計	227,226,337	224,612,094	2,614,243
II 負債の部			
未払法人税等	72,000	72,000	0
負債合計	72,000	72,000	0
III 正味財産の部			
一般正味財産	227,154,337	224,540,094	2,614,243
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
負債及び正味財産合計	227,226,337	224,612,094	2,614,243

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(3,960,672)	(2,058,766)	(1,901,906)
基本財産受取利息16-1	1,740,672	2,058,766	△ 318,094
基本財産受取配当金16-2	2,220,000	0	2,220,000
② 受取寄付金	(0)	(0)	(0)
受取寄付金	0	0	0
③ 雑収益	(80)	(1,495)	(△ 1,415)
受取利息17	80	295	△ 215
雑収入18	0	1,200	△ 1,200
経常収益計	3,960,752	2,060,261	1,900,491
(2) 経常費用			
① 事業費	(5,619,958)	(6,146,275)	(△ 526,317)
・ 試験研究支援事業費	(5,107,629)	(5,677,450)	(△ 569,821)
奨励賞金19	4,840,200	5,378,000	△ 537,800
役員報酬20	120,000	120,000	0
旅費交通費21	30,000	78,050	△ 48,050
雑費22	117,429	101,400	16,029
・ 講演会開催及び後援事業費	(512,329)	(420,625)	(91,704)
諸謝金24	0	0	0
役員報酬25	100,000	120,000	△ 20,000
旅費交通費26	63,880	32,590	31,290
会場諸費27	225,778	242,130	△ 16,352
負担金支出28	100,000	0	100,000
雑費29	22,671	25,905	△ 3,234
・ 産学官交流事業費	(0)	(48,200)	(△ 48,200)
寄附金30	0	32,000	△ 32,000
雑費31	0	16,200	△ 16,200
② 管理費	(1,617,513)	(1,543,898)	(73,615)
役員報酬32	300,000	300,000	0
会議費33	347,477	355,456	△ 7,979
旅費交通費34	178,384	106,666	71,718
通信費35	56,568	44,479	12,089
事務用消耗品費36	84,741	80,276	4,465
広告宣伝費37	250,200	250,200	0
雑費38	25,821	19,540	6,281
支払手数料40	266,115	302,312	△ 36,197
法人税等42	72,000	72,000	0
減価償却	36,207	12,069	24,138
租税公課45	0	900	△ 900
経常費用計	7,237,471	7,690,173	△ 452,702
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,276,719	△ 5,629,912	2,353,193
基本財産評価損益等	5,890,962	7,736,351	△ 1,845,389
評価損益等計	5,890,962	7,736,351	△ 1,845,389
当期経常増減計	2,614,243	2,106,439	507,804
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,614,243	2,106,439	507,804
一般正味財産期首残高	224,540,094	222,433,655	2,106,439
一般正味財産期末残高	227,154,337	224,540,094	2,614,243
II 正味財産期末残高	227,154,337	224,540,094	2,614,243

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について
 満期保有目的の債券・・・償却原価法を採用している。
 その他有価証券
 時価のあるもの・・・時価法を採用している。
 時価のないもの・・・原価法を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却について
 工具・器具・・・・・・・・・・・・・・・・定額法による減価償却を実施している。
- (3) 消費税等の会計処理・・・税込方式を採用している。

2 基本財産の増減額及びその残高は次の通りである。

単位：円

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券(債券)	124,590,140	244,500	13,957,840	110,876,800
投資有価証券(投資信託)	1,801,330	10,972,942	0	12,774,272
投資有価証券(株式)	69,960,000	6,882,000	0	76,842,000
定期預金	18,000,000	0	0	18,000,000
合計	214,351,470	18,099,442	13,957,840	218,493,072

3 基本財産の財源等の内訳は次の通りである。

単位：円

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券(債券)	110,876,800	0	110,876,800	0
投資有価証券(投資信託)	12,774,272	0	12,774,272	0
投資有価証券(株式)	76,842,000	0	76,842,000	0
定期預金	18,000,000	0	18,000,000	0
合計	218,493,072	0	218,493,072	0

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次の通りである。

単位：円

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
工具・器具	6,350,875	6,238,225	112,650
合計	6,350,875	6,238,225	112,650

5 金融商品の状況に関して

- (1) 金融商品に対する取組方針
 当法人は、公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券、株式、投資信託により資産運用する。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。
- (2) 金融商品の内容及びリスク
 投資有価証券は、債券、株式、投資信託であり、発行体の信用リスク、市場価格のリスクにさらされている。
- (3) 金融商品のリスクに係る管理体制
 ①信用リスクの管理
 債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。
 ②市場リスクの管理
 株式については、時価を定期的に把握し、理事会に報告する。
 投資信託については、関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告する。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2に記載のとおりである。

2 引当金の明細

該当なし。

監 査 報 告 書

平成 30 年 5 月 2 日

一般財団法人石田實記念財団
理事長 根元 義章 殿

一般財団法人石田實記念財団
監事 川又 政征



監事は、平成29年4月1日から、平成30年3月31日までの事業年度の公益目的支出計画実施報告書に関する監査を致しました。その方法および結果について、次のとおり報告致します。

1. 監査の方法およびその結果

監事は、理事及び使用人等と意志疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査致しました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る公益目的支出計画実施報告書について検討致しました。

2. 監査意見

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以上

独立監査人の監査報告書

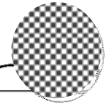
平成 30 年 4 月 28 日

一般財団法人 石田實記念財団
理事会 御中

柴田公認会計士事務所

公認会計士

柴田純一



私は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 124 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、一般財団法人石田實記念財団の平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの平成 29 事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、正味財産増減計算書及び財務諸表に対する注記（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私の実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性の評価について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、正味財産増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

一般財団法人石田實記念財団と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

■平成 29 年度 財団名簿

一般財団法人石田實記念財団 役員名簿（平成29年度）

	役職名	氏名 (敬称略)	現職 《平成29年4月1日現在》
1	理事長	根元 義章	東北大学 名誉教授、 国立研究開発法人情報通信研究機構耐災害ICT研究センター 統括特別研究員
2	常務理事	米谷 恭児	大井電気株式会社 第一営業本部 東北支社長
3	理事	澤谷 邦男	東北大学産学連携機構 イノベーション戦略推進センター 特任教授
4	理事	鈴木 陽一	東北大学 電気通信研究所 人間情報システム研究部門 教授
5	理事	石田 甲	大井電気株式会社 代表取締役社長
6	理事	宮本 史昭	日本フィルド・インテリソグ株式会社 代表取締役社長
7	理事	本村 健	岩田合同法律事務所 弁護士
8	評議員	岩淵 喜悦	岩淵技術事務所代表
9	評議員	嶺岸 茂樹	東北学院大学大学院工学研究科長 電気情報工学科 教授
10	評議員	上杉 直	東北工業大学 教授 学長室長、情報サービスセンター長
11	評議員	田中 繁寛	大井電気株式会社 取締役 管理統括兼経営管理本部長
12	評議員	加藤 一夫	大井電気株式会社 取締役 仙台研究開発センター長
13	監事	川又 政征	東北大学大学院 工学研究科電子工学専攻 教授
14	監事	坡山 奇右	三菱UFJ信託銀行株式会社 仙台支店長

以上